

















一般会計歳出項目別主な事業

議会費	議会だより発行経費	79万円
総務費	旧久原幼稚園解体工事費	3,702万円
	コミュニティバス運行业務委託料	5,335万円
民生費	福祉プレミアム付商品券事業費	2,109万円
	保育所運営委託料	1億2,797万円
	障害者自立支援給付費	1億6,884万円
衛生費	子ども医療費	3,025万円
	生活習慣病対策費	1,897万円
	健康教育費	1,349万円
	がん検診事業費	989万円
農林水産業費	塵芥処理費	1億1,727万円
	農業用水路改修工事費	5,644万円
商工費	荒廃森林再生事業費	2,080万円
	久山町商工会補助金	410万円
土木費	プレミアム商品券事業補助金	210万円
	総合運動公園整備事業費	9,897万円
	道路新設改良費	1,141万円
	道路維持費	6,508万円
消防費	橋梁維持費	3,370万円
	防災無線整備事業費	3億 535万円
教育費	山田小学校特別支援棟増築工事費	7,469万円
	久山中学校弁当保管室設置工事費	3,653万円
	小中学校空調設置工事費	1億9,483万円
公債費	元金	4億1,870万円
	利子	2,058万円
諸支出金	福岡市東部(伏谷)埋立場関連整備基金積立金	3,631千円

町民1人あたりに使われたお金 57万 8,723円	議会費  8,447円	総務費  9万474円
民生費  12万8,714円	衛生費  4万9,860円	農林水産業費  2万1,859円
商工費  1,466円	土木費  6万7,975円	消防費  5万6,331円
教育費  9万6,735円	公債費  4万8,460円	諸支出金  8,402円

歳出項目の説明

- 議会費…議会運営の費用です。
- 総務費…課税徴収、選挙、統計など町の総括的な事務の費用です。
- 民生費…社会福祉、身体障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉など福祉全般の事務・事業の費用です。
- 衛生費…生活習慣病対策、母子保健、環境保全、ごみ・し尿処理などの費用です。
- 農林水産業費…農業委員会運営や農業振興、林業振興などの費用です。
- 商工費…商工業の振興などの費用です。
- 土木費…都市基盤整備や道路、公園、河川などの維持管理・改良などの費用です。
- 消防費…火災、風水害、地震など災害対策などの費用です。
- 教育費…小・中学校、幼稚園や文化交流センターの運営費用、文化財保護、スポーツ振興など教育全般の事務・事業の費用です。

町民1人あたりの町税額 25万 3,405円	町民税  8万2,213円	固定資産税  15万100円
軽自動車税  3,221円	たばこ税  1万7,098円	入湯税  773円

町民1人あたりに使われたお金と、町民1人あたりの町税額の差額は、32万5,318円。この差額については、地方交付税や県・国からの支出金、使用料、手数料などで賄われたこととなります。

※令和2年3月31日時点の人口 9,065人

財政健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率とは町の財政状況を示す4つの指標のことです。このうち1つでも早期健全化基準以上になった場合は「財政健全化計画」を、また、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は「経営健全化計画」を定める必要がありますが、いずれの比率についても基準を下回りました。

健全化判断比率

健全化判断比率	令和元年度	平成30年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—		15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	—	—		20.0%	30.0%
実質公債費比率	12.9%	13.4%	-0.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	57.3%	56.2%	1.1%	350.0%	—

資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	事業の規模
水道事業会計	—	20.0%	2億3,009万円
下水道事業会計	—	20.0%	1億8,002万円
草場地区再開発事業特別会計	—	20.0%	4,308万円

用語の説明

- **実質赤字比率**
町の一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。
- **連結実質赤字比率**
全ての会計の赤字や黒字を合算し、町全体としての赤字の程度を示す比率です。
- **実質公債費比率**
借入金の償還額およびこれに準じる額の規模を指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。
- **将来負担比率**
一般会計の借入金(町債)や将来支払っていく可能性がある負担金などの現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。
- **資金不足比率**
公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すものです。